

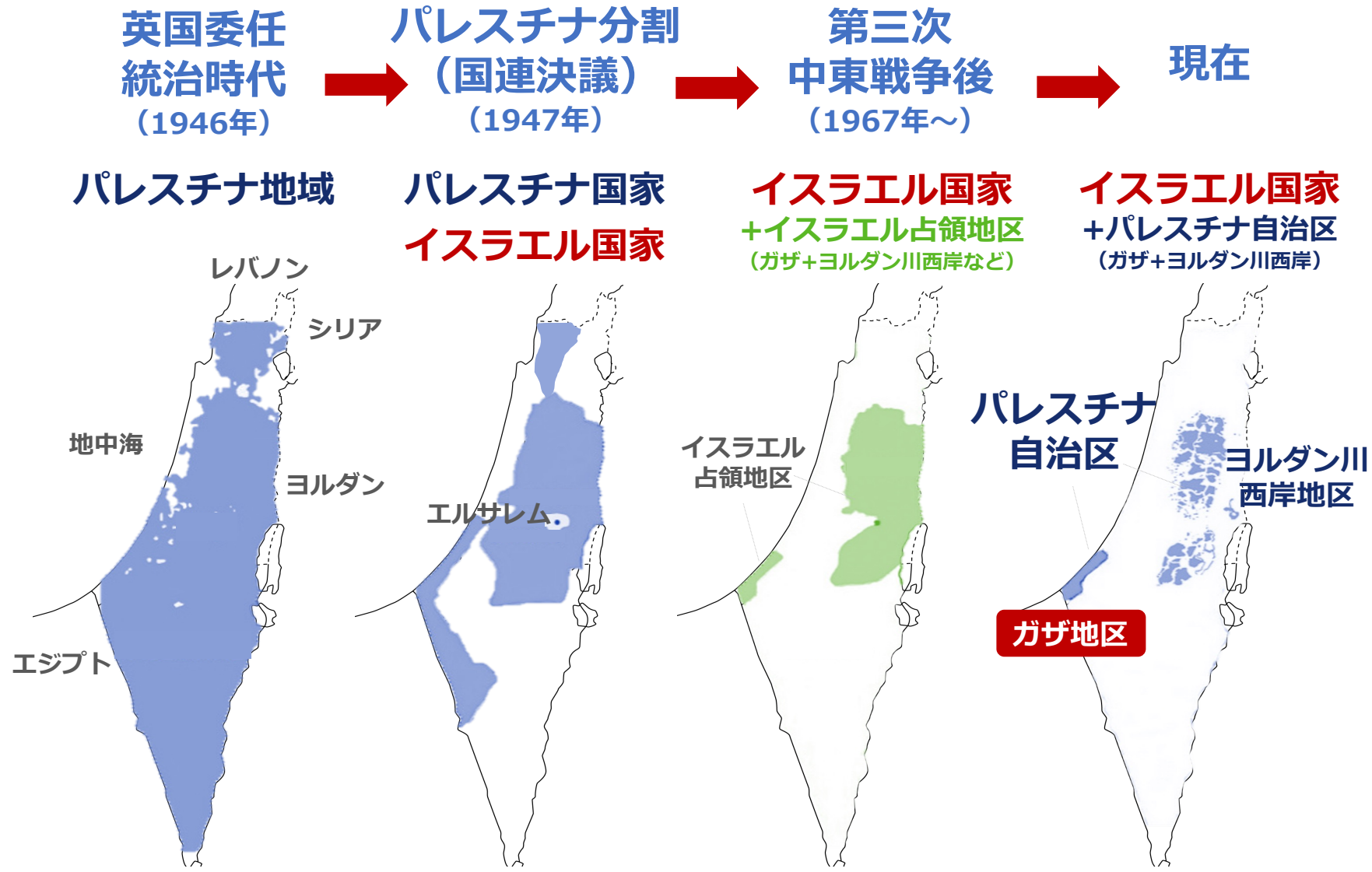
## ● イスラエル（パレスチナ自治区含む）の位置



出所：各種資料をもとに筆者作成

イスラエル（パレスチナ自治区含む）は中東に位置。交通や宗教の要衝。

# ● 「パレスチナ」の遷移



出所：各種資料をもとに筆者作成

パレスチナ人（以前より住んでいた多くのアラブ人）は武力で領土を奪われた。

## ● パレスチナ問題の一因「英国の三枚舌」外交

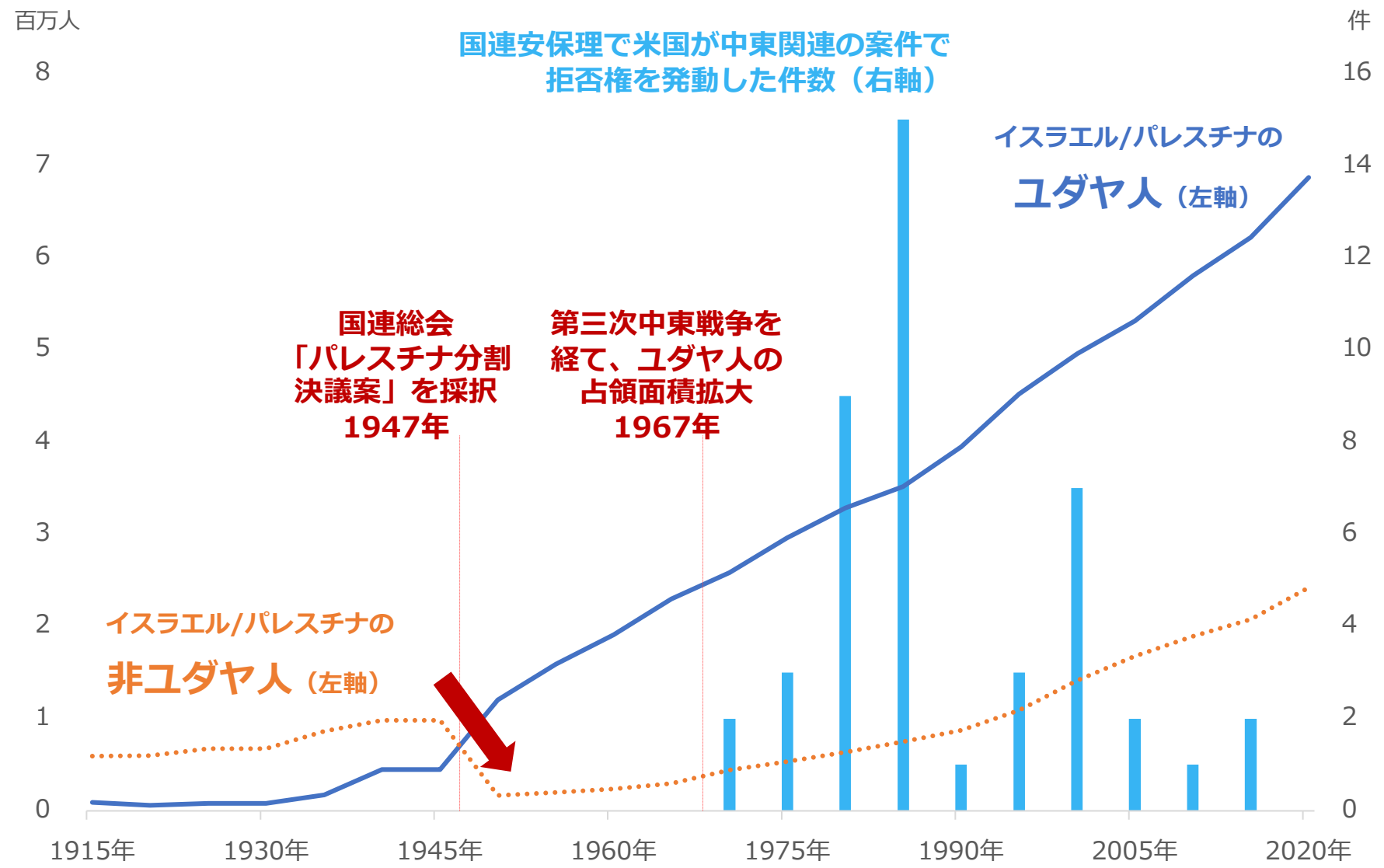
英国は第一次世界大戦末期に以下を行った。

- 大財閥でユダヤ人の帰還・国家樹立を目指すロスチャイルドに、  
**パレスチナ地域にユダヤ人の国家を建設する**ことを宣言した。  
(バルフォア宣言 1917年)
- アラブ人有力者と、**アラビア半島と東アラブ地域にアラブの王国を  
建国する**協定を結んだ。  
(フセイン・マクマホン協定 1915年)
- 仏・露と、**オスマン帝国の領土分割**に関わる協定を結んだ。  
(サイクス・ピコ協定 1916年)

出所：各種資料をもとに筆者作成

英国は、ユダヤ人とアラブ人に、自分の国家を持てると期待させた。

# ● イスラエル/パレスチナのユダヤ人の数と米国が中東関連の議案で拒否権を発動した件数



出所 : Jewish Virtual Libraryのデータをもとに筆者作成

米国は拒否権を発動して、武力で領土を広げるイスラエルを擁護し続けた。

## ● 米国が拒否権を発動した例

**第三次中東戦争（1967年）後、米国は中東関連の国連決議で頻繁に拒否権を発動するようになった。**

● 1975年12月5日の決議

- ・ イスラエルによるレバノンの主権と領土保全の侵害、および安保理決議の違反に起因する状況の悪化を強く懸念する。
- ・ イスラエルに対し、レバノンに対するすべての軍事攻撃を直ちに停止するよう求める。

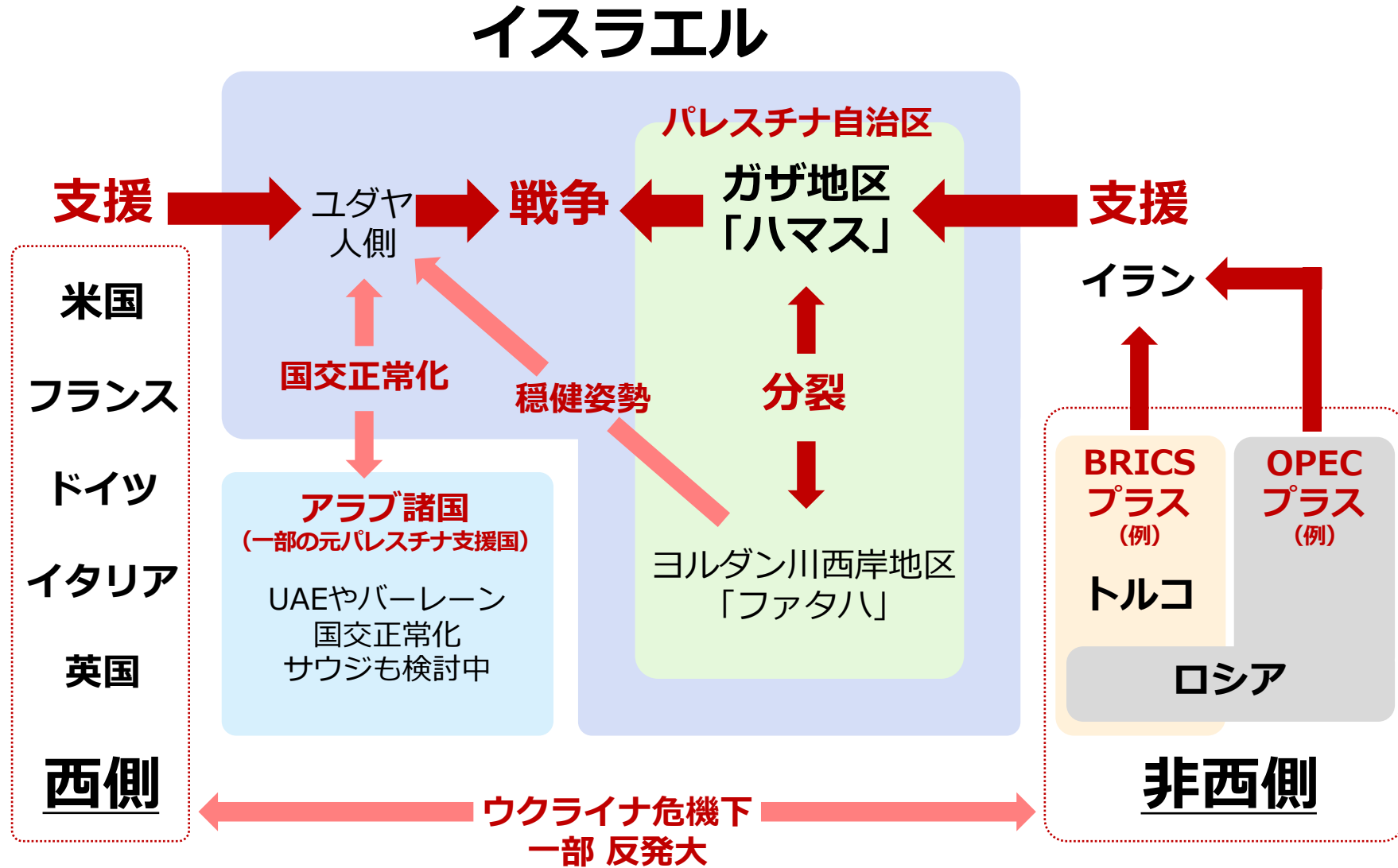
● 1980年4月28日の決議

- ・ イスラエルは、エルサレムを含む1967年6月以降に占領されたすべてのアラブ人の領土から撤退すべきであることを再確認する。
- ・ パレスチナ人は、国際連合憲章に従い、その不可侵の民族自決権を行使できるようにすべきである。
- ・ パレスチナに独立国家を樹立する権利があることも支持する。

出所：国連の資料をもとに筆者作成

米国は強く「ユダヤ人寄り」であることがうかがえる。

# ● イスラエルを取り巻く各種環境（2023年10月中旬時点）



出所：筆者作成

今回の戦争は、西側と非西側の分断の上にある。（大規模かつ長期化懸念あり）